

■ 活動記録 ■

◆ 研究活動 ◆

2011 年度先端社会研究所共同研究プロジェクト

公募研究の進捗状況報告

関西学院大学先端社会研究所では、2011 年度の 3 つの指定共同研究プロジェクトと関連する研究を行う関西学院大学の研究者を対象にして、計 5 件の公募研究を採択している。その研究計画については本紀要第 6 号を参照されたい。本号では、これら公募研究の進捗状況を報告する。

なお、これら公募研究のうち、「共生／移動」プロジェクトの高杉公人（関西学院大学人間福祉学部助教）の研究「フィリピンの先住民族コミュニティの内発的発展を促進させる文化再発見型アクションリサーチ」については、本紀要の本号に論文として報告を掲載しているの、こちらを参照されたい。また、「景観／空間」プロジェクトの重政公一（関西学院大学国際学部准教授）の研究「境界線上の世界遺産保護をめぐるセキュリティ／排除の政治言説の構築－プレアピヒア寺院を事例にして－」および「セキュリティ／排除」プロジェクトの吉野太郎（関西学院大学総合政策学部専任講師）の研究「女性のオンライン社会参加と市民性の変容についてのアジアにおける構造分析－包摂と排除の境界線をさぐる－」については、研究進捗が今年度末になるため、本号での報告は割愛する。

◆ 「共生／移動」プロジェクト

・ 鈴木慎一郎（関西学院大学社会学部教授）

研究テーマ：英国と米国におけるカリブ海系住民の文化実践についての研究

本テーマは、英国と米国におけるカリブ海系住民の文化実践について、1990 年代以降にどのような展開がみられるのか、そしてそこにどのような研究可能性があるのかということの、考察を意図したものであった。1990 年代以降という時代区分に特に留意をしたのは、以下のような仮説による。英国と米国とではもちろん事情が異なるものの、両国において概ね 1980 年代まで、カリブ海系住民の文化実践には、アイデンティティー・ポリティクスという意味合いが少なからずみられた。それはつまり、白人的なものとして人種化されていたナショナル・アイデンティティーが支配的であった状況下で、アフリカに出自をもつカリブ海系でありかつ英国社会あるいは米国社会の成員でもある、というアイデンティティーのあり方を示すことによる、対抗的な実践であった。しかし、両国で官製の多文化主義言説が一定程度浸透した 1990 年代以降の状況については、「人種化されたナショナル・アイデンティティーへの抵抗」という視点に固執することなく、とりわけ都市部での多様な主体の間の接触を通じた日常的な文化実践に注目する必要があると考えられる。本研究の実施においては、特に英国の状況を中心的に扱った。まず、人種とエスニシティをめぐる英国のカルチュラル・スタディーズが 1970 年代以来深めてきた理論化においてカリブ海系住民の文化がどのよ

うに考察されてきたのかについて、文献のリサーチを行なった。その結果、上記の仮説のうち少なくとも、1980年代までのアイデンティティ・ポリティクスに関する見解については、かなりの程度まで妥当であることが明らかになった。いっぽう現在の文化実践に関しては、民族誌的調査を実施することは叶わなかったものの、文献のリサーチから、以下の点を今後の研究可能性という意味も含めて指摘できる。カリブ海系住民の音楽文化が英国にはおいてもはや若者世代のみに支持される音楽文化とはいえなくなった現在、そうした文化の実践を考察する際には、人種や階級やジェンダーの差異への視点を要するだけでなく、世代の多様化、各世代間の差異と連続性といった事柄にも、注意を向けていく必要がある。

#### ◆「セキュリティ／排除」プロジェクト

・鳥羽美鈴（関西学院大学社会学部助教）

研究テーマ：日系ペルー人における日本文化の伝承

本研究を実施するにあたっては、まず、次のような研究目的と方法を掲げた。

- ① 日系という血統ゆえに、日本国内において在留資格の面で優遇されてきた日系ペルー人であるが、彼らの「日系性」とその実態には乖離があると仮定される。そこで、日本文化の伝承の実態を、ペルーの首都リマの日系教育機関及び日系ペルー人コミュニティにおける参与観察と聞き取りから明らかにする。
- ② 日系人の受入れに関して、帰国支援を進めるのか、あるいは統合を進めていくのか日本政府による指針は明確にされていないが、未熟練労働者の消極的な受入れとは逆に、高度人材の受入れは積極的に行われ続けると仮定される。この仮説に立ち、日系ペルー人社会において高度人材が渡日をどのように捉えているのか、本人・関係者への聞き取りを行い、日本の移民政策の問題指摘を行う。

続いて、実施内容であるが、2011年8月、9月にかけてリマ市内で現地調査を行った。具体的には、リマ市内で日系学校として知られる2校（ユニオン校、ヴィクトリア校）を訪問し、学校長や日本語教員への聞き取りと学生に対するアンケート調査を実施したほか、日系協会の幹事長などに面会して、日本語・日本文化の普及政策の展望を聞いた。また、文化センターに勤務する日系の日本語教員二名それぞれにインタビューを実施して、ライフストーリーを収集した。

その結果、日系学校として知られる学校においても、日系の子供の割合が半数を下回るケースがあることが分かった。そこから、逆に非日系人の子供が、なぜ日本語の習得が義務付けられる日系学校を選ぶのか、その理由を探ることを急遽、追加課題として現地調査を進めた。他方、日本の景気後退や震災（3・11）の影響から両親とともに帰国した日系の子供の多くが、スペイン語の十分な理解能力を持ちあわせていないことが明らかになった。彼らの多くは、日本語が母語であり、家庭での両親との対話にはスペイン語と日本語が併用されていると想定される。

これら現地調査を踏まえたうえで、日系移民に関わる先行文献の収集と分析を継続的に進めている他、アンケートの回収と継続調査のために現地への再訪を予定している。そして、近いうちに研究成果として日系ペルー人における日本文化の伝承と日本観の様相を提示できるよう努めている。